
3 英国の EU 離脱とドイツの EU 政策

田中 信世 *Nobuyo Tanaka*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

英国がEUから離脱した場合、ドイツの立場は、英国との密接な関係を維持するという経済的な必要性和「小さな」政治同盟をつくるチャンスをものにするという2つの方向性が考えられる。

経済的な必要性は、ドイツを英国との密接な結びつきを維持する方向に押し進めることになる。独英間の資本の結びつきは大変強いため、ドイツ産業界は不確実性を減らしビジネスを行うための現行の環境の継続、すなわち単一市場レベルの統合の維持を強く求めることになると思われる。

EUと英国の結びつきを密接に保つことはまた、ドイツの経済政策の方向性とも一致する。EUの主要加盟国の中でドイツはEUの経済運営に対して最もリベラルなアプローチをとってきた。英国がEUから離脱した場合、規制を重視する加盟国に対するドイツの力は相対的に弱体化することが予想される。

一方、政治統合に関しては、英国のEU離脱は、ドイツがEUの幅広い統合という理想を放棄してEUのコア国での協力の深化に焦点を当てた統合へ向かう方向にドイツのEU政策を変化させる引き金になる可能性がある。

1. はじめに

EU加盟28カ国の中で経済規模の大きな国は、2015年の名目GDPの規模

で見ると、ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、スウェーデン、ポーランドの順となっている。一方、「商品貿易」「サービス貿易」「外国直接投資」「移住」などの各項目別に各国の対英関係の規模の大きさ、およびそれらが当該国のGDPに占める比重に焦点を当てて対英関係の重要性をみると、上記8カ国のうち、ドイツ、フランス、イタリア、スペインおよびポーランドの5カ国が対英経済関係の重要性が高い国として挙げられる(表1)。

中でもEUの中で経済規模が最も大きく、英国との経済交流が活発であったのはドイツとフランスである。両国は、今後の英国の離脱交渉において主導権を握ることになるものとみられている。以下ではドイツの対英経済関係を具体的に見てみよう。

表1 EU加盟主要5カ国の英国との経済関係

		ドイツ	フランス	スペイン	イタリア	ポーランド
商品貿易 ¹	主要貿易相手国中の英国の順位	5	7 ²	6	6	6
	商品貿易額(輸出+輸入)、GDP比、2015	4.21	2.34 ²	2.85	2.02	3.85
	貿易黒字、GDP比	1.69	0.5 ²	0.52	0.73	1.72
サービス貿易 ¹	主要貿易相手国中の英国の順位	2	2	1	4	2
	サービス貿易額(輸出+輸入)、GDP比、2014	1.4	2.02	1.88	0.9	1.09
	貿易黒字、GDP比	0.01	0.21	0.56	-0.06	0.05
外国直接投資 ¹	主要FDI相手国中の英国の順位	4	4	2	4	10
	対外直接投資+対内直接投資、GDP比、2014	6.93	7.16	10.65	3.16	1.49
	直接投資残高(英国への直接投資-英国からの直接投資、GDP比、2014)	2.67	1.62	0.76	-0.45	-1.13
移民 ¹	二国間移民交流における英国の順位	11	8	5	13	2
	英国への移民プラス英国からの移民、人口比、2015	0.53	0.52	0.87	0.36	1.91
	英国へのネットの移民、人口比、2015	0.27	-0.06	-0.47	0.15	1.73

注：1 表中の経済関係の各分野における主要パートナーとしての英国の順位が、離脱交渉における各国の考え方に影響を与える可能性が高いと考えられる。

2 は2014年のデータ。

出所：OECD統計、国連経済社会局統計、国連移民統計等

2. 英国との経済的な結びつき

ドイツは英国が欧州統合プロセスの中心的な役割を果たすことに大きな関心を有してきた。ドイツでは、こうした期待は共同体の創設期から大きく、経済的な観点からも支持されてきた。ドイツ産業にとって英国市場は第二次世界大戦後の経済回復期において重要市場と位置づけられてきた。英国はまた軍事的な潜在力や米国との結びつきの強さにより安全保障面で極めて重要な存在であり、EU創設期に統合のリーダーとして自認してきたフランスとバランスをとるうえでも英国の存在はドイツにとって重要であった。

英国のEU加盟は、より多くの国をカバーする幅広い欧州統合が長期的にドイツの再統一を可能にするというアデナウアー首相（当時）の欧州統合ビジョンとよく調和した。こうした理由から、ドイツはEU拡大に慎重なフランスを説得するという役割を期待して英国の欧州共同体への早期加盟を熱心に支持した。1973年の英国の欧州共同体への加盟はこうしたドイツの粘り強いアプローチの結果に負うところが大きい。

しかし、ドイツはその後、単に「地域的に」広い欧州を目指すにとどまらず、欧州が「政治的に」連邦制に向けて舵を切ることを主張するようになった。しかしこうしたドイツの考えは英国によって異議を唱えられ、ドイツは統合の結束をはかる必要性に迫られた。その結果ドイツが主張したのが、関心のある加盟国のあいだで協力を加速する「開かれた先頭集団グループ」方式の採用である。

英国のEUからの離脱はドイツに多かれ少なかれ経済的、政治的な打撃を与えることになると思われる。当初、離脱の結果、最も起こりそうなシナリオとしては、国内経済への打撃、EU政治の不安定化、ドイツを含めたEU加盟国における反欧州統合機運の高まり、および連鎖的な「EU離脱」リスクなどが挙げられてきた。しかし、①2017年5月のフランスの大統領選挙でEU統合推進派のマクロン氏が当選したこと、②同年9月に予定されているドイツ下院議会選挙の予測でもメルケル首相率いるキリスト教民主同盟（CDU）の優位が報じられていること、③現在行われている英国のEU離脱

交渉が難航するとの見方が強まっていることなどから、前述のEU加盟国における反欧州統合機運の高まりや連鎖的なEU離脱リスクはひとまず沈静化しつつあるようにみえる。

英国がEUから離脱した場合、欧州統合に対するドイツの立場は岐路に立たされる可能性がある。ドイツは、英国が緩やかな統合のEUに「復帰する」のを待つのか、政治統合の深化を加速し、「核となるヨーロッパ」(Kerneuropa)を建設する道を進むのかのジレンマに直面することになるう。

最終的な選択は多くの要因によって決まるが、いずれにしても、①英国との経済関係はドイツの利益にとってどれくらい重要か、②ドイツは欧州の経済政策において自国の目標を達成するためにどれほど英国の助けを必要としているのか、③英国の反対を受けた政治統合の深化という考え方は現在のドイツでどれほど一般的なのか、といった点がドイツの対英ポジションに決定的な重要性を持つものと考えられる。

<財とサービスの貿易～対米に次ぐ巨大な貿易黒字>

ドイツにとって英国は、米国とフランスに次ぐ第3の輸出市場であり、ドイツ連邦統計局によれば、2015年の輸出額は約900億ユーロ、輸入額は383億ユーロであった。同年の対英貿易黒字は510億ユーロと対米貿易黒字に次ぐ規模に達している。対英貿易黒字は近年増大しており、英国市場の重要性は一段と高まっている。

両国間の貿易は両国の経済構造を大きく反映している。ドイツ経済の基盤は、先進的な技術の高品質商品を輸出する産業である。こうした商品の需要は非常に安定しており、景気低迷時でも大きな変動を示していない。ドイツのGDPに占める製造業部門の比率は2015年で22.3%であり、これは1994年の23%からほとんど変化していない。これに対して2015年のEU平均のGDPに占める製造業部門の比率は15.3%であった。英国ではこの比率は9.4%と特に低く、これが対独貿易の大幅な赤字となってあらわれている。

商品グループ別にみると、ドイツの主要輸出品目は自動車、機械、化学製

品、データ処理設備、電子機器、光学機器などである。これに対して英国からの輸出で比較的高い比率を占めたのは石油および天然ガスであった。

一方、サービス部門については、英国の競争力は製造業よりもずっと強く、欧州最大の金融街シティを持つ強力な金融部門の存在を反映して、ドイツとの間のサービス貿易は商品貿易と比べてバランスのとれたものとなっている。しかし、ドイツもこの分野では、近年の改革などにより競争力をつけてきている。2014年におけるドイツの対英サービス輸出は206億ユーロに達し、ドイツのEU全体に対するサービス輸出（1,060億ユーロ）の19.4%を占めた。一方、英国のドイツへのサービス輸出は202億ユーロと、ドイツのEUからのサービス輸入全体の12.5%を占めている。

以上のように、商品とサービス貿易における両国の関係は大変緊密ということができる。

表2 ドイツの主要貿易相手国別商品貿易（2015年）

（単位：10億ユーロ）

輸出			輸入	
1	米国	113.9	中国	91.6
2	フランス	103.0	オランダ	88.0
3	英国	89.3	フランス	67.0
4	オランダ	79.5	米国	59.3
5	中国	71.3	イタリア	49.1
6	イタリア	58.1	ポーランド	44.5
7	オーストリア	58.1	スイス	42.7
8	ポーランド	52.1	チェコ	39.3
9	スイス	49.2	英国	38.3
10	ベルギー	41.3	オーストリア	37.4
貿易額（輸出＋輸入）			貿易収支（輸出－輸入）	
1	米国	173.1	米国	+54.6
2	フランス	170.1	英国	+51.0
3	オランダ	167.6	フランス	+36.0
4	中国	162.9	オーストリア	+20.7
5	英国	127.6	アラブ首長国連邦	+13.7
6	イタリア	107.2	スペイン	+12.3
7	ポーランド	96.6	韓国	+10.2
8	オーストリア	95.4	サウジアラビア	+9.1
9	スイス	91.9	イタリア	+9.0
10	ベルギー	78.2	スウェーデン	+8.9

出所：ドイツ連邦統計局

<資本移動～英国が最大の投資先国>

構造的な貿易黒字国であるドイツは世界でも最も大きな資本輸出国のひとつに数えられる。2013年におけるドイツの対外直接投資（FDI）は1兆2,330億ユーロに達し、そのうちの半分（6,659億ユーロ）はEU加盟国向けの投資であった。加盟国向け投資の中では英国が最も重要な投資先国であり、ドイツからの直接投資額は1,260億ユーロであった。

英国への投資は2,200社以上の企業によって行われ、英国で35万4,000人の雇用を創出し、英国内で合計1,726億ユーロの売上高を達成した。代表的な進出企業としては、シーメンス（重電機器）、ボッシュ（自動車部品）、BMW（自動車）、フォルクスワーゲン（自動車）、RWE（エネルギー）、E.ON（エネルギー）、ドイツテレコム（通信）、ドイツポスト（郵便）、リンデ（化学）、およびハイデルベルクセメント（セメント）などが挙げられる。

なお、2016年2月に発表されたロンドン証券取引所（London Stock Exchange=LSE）とフランクフルトのドイツ証券取引所の合併計画は、合併による規模の経済の利益に加えて、パリ、ブリュッセル、アムステルダム、リスボン証券取引所の連合であるユーロネクスト（Euronext）と大陸間取引所（Intercontinental Exchange=ICE）が所有するニューヨーク証券取引所に対してより競争力を高めるものとし期待されていた。しかし、この合併計画に対しては2017年3月、欧州委員会が、合併によって誕生する新証券取引所が債券などの決済業務を事実上独占することになるとの理由で認めないとする判断を下したことから頓挫することになった。

一方、英国のドイツへの直接投資は、ドイツからの直接投資と比べるとかなり少ない。ドイツの統計によると、英国はドイツの対内直接投資受け入れ国の中で、オランダとルクセンブルクに次いで第3位であり、2013年のドイツの対内直接投資受入残高6,058億ユーロ（うち5,045億ユーロが加盟国からの投資）のうちの約500億ユーロを占めたに過ぎなかった。英国の大手投資企業としては、BP（石油）、シェル（石油）、GKN（エンジニアリング）、ロールスロイス（航空機エンジン等）などが挙げられる。

表3 ドイツのEU加盟国への直接投資（2013年）

（単位：億ユーロ）

投資先国	直接投資額
英国	1,260
ルクセンブルク	783
オランダ	656
ベルギー	650
フランス	468
イタリア	384
オーストリア	361

出所：ドイツ連邦銀行

表4 ドイツのEU加盟国からの直接投資の受け入れ（2013年）

（単位：億ユーロ）

投資受け入れ国	直接投資受け入れ額
オランダ	1,545
ルクセンブルク	1,187
英国	499
フランス	491
イタリア	408
オーストリア	269
スウェーデン	206

出所：ドイツ連邦銀行

<移住～移住の重要性は低い>

ドイツ・英国関係への移住の影響は貿易や投資に比べるとはるかに小さい。国連続計によると、2013年に英国に居住しているドイツ人は31万1,300人であり、ドイツに居住している英国人は9万6,900人であった。両国の人口と比較するとその比率は大変小さい。両国間の移民の重要性が低いのは、両国間に給与水準の大きな差がなく、過去何十年にもわたって、お互いの国への移住を必要とするほど大きな経済危機に見舞われることがなかったからで

ある。

このように両国間の移民の数は少ないが、そうした中でも英国に居住しているドイツ人がドイツに居住している英国人よりも多いのは、ドイツ人の専門家、研究者および学生にとって英国の金融部門が大きな魅力となっていることが一つの要因となっている。ドイツ学術交流会（DAAD）のデータによると、2013年に外国で研究活動をしているドイツ人の研究者（1万7,886人）のうち米国を選んだ人は16.1%と最も多かったが、英国を選んだ人が6.2%とこれに次いだ。英国はまた、学生の留学先としても人気があり、2012年に外国の大学に留学したドイツ人の学生13万6,000人のうち1万3,700人が英国に留学した。

3. 共通点が多い、ドイツと英国の経済政策

<規制政策～「移民制限」を除き共通点も>

EUの共通単一市場の4つの原則のうち、「人の移動の自由」の分野で、「移民制限」を主張する英国の立場がドイツなどその他の国の立場と相容れないことは明らかであるが、その他の経済分野での基本的な立場は両国で共通点も多い。

戦後のドイツの経済モデルは、いわゆるオールド自由主義（秩序自由主義）を特徴としている。これは、自由市場が経済的な意思決定の優れたメカニズムであるという前提に立つ一方、それがうまく機能するためには、競争を保証し、権力の集中を防ぐなどの秩序が必要になるという考え方である。こうした経済政策の策定における自由主義的な思想は、ドイツが1960年代の初期のEECの時代に、英国を含む形でのEECの拡大を熱心に提唱してきた背景でもあった。当時、国家統制を重視するフランスが政治的に力を持っていた中であって、ドイツにとって、自由主義的な立場をとる英国との連帯が必要不可欠とみられたのである。こうして欧州連合（EU）において自由市場を重視する英独連合はしばしば干渉主義的な加盟国と対峙してきた。

また、英国とドイツは、過去20年以上にもわたって、社会民主的な思想

と自由市場を調和させる「第3の道」構想に基づく、労働市場と社会政策の改革を共に進めてきた。英国の社会学者ギドンによって提唱された「第3の道」は英国のブレア元首相やドイツのシュレーダー元首相によって採用され、シュレーダー元首相は2001～05年に自由化プログラム「アジェンダ2010」や「ハルツIV」による労働市場の改革を断行した。この路線はメルケル現政権に引き継がれ、所得の不均衡拡大という副作用はあったものの、失業率を4.7%という非常に低い水準に引き下げることに大きく貢献した。このように、英国とドイツの労働市場へのアプローチは多くの類似性を示している。

<両国とも自由貿易を重視>

両国とも自由貿易を重視しており、世界経済への門戸開放が脅威ではなくチャンスになるとみなしている。

一方、ドイツの貿易政策は英国とは異なる特徴を持っている。20世紀後半においては、外国貿易はドイツのGDPを引き上げただけでなく、東西ドイツ分断という不完全な主権を補うものとして、またドイツが世界における政治的な影響力を構築する手段として役立った。その結果、ドイツは世界の中で主要輸出国となり、この状況は今日でも続いている。ドイツは輸出額では中国や米国の後塵を拝しているものの、2,000億ユーロ以上の経常収支黒字を計上している。

ドイツの欧州域外市場との結びつきはかなり強く、その結びつきはほぼ一貫して強まっている。これを象徴するかのように、2015年に、1960年代初期以降初めて米国がドイツの輸出市場のトップに躍り出た。こうした背景から、ドイツがさらなる貿易の自由化（TTIPの受け入れを含む）や英国との密接な協力を前面に押し出してくるものと予想されている。しかし、TTIPについては、ドイツの産業界が米国との協定締結に関心を持っているものの、米国でTTIPに反対するトランプ政権が発足することになったことから、EU・米国間のTTIP交渉が凍結に追い込まれることになった。

<EU内の所得再分配～異なる両国のポジション>

1人当たりGDPがEU平均より高いドイツと英国はEU予算に対するネットの拠出国である。一見したところ、両国の関心は同じに見え、EU予算からの高い移転を受けている受益国からの高い期待を抑えるために共同歩調を取るようにみえる。しかしこの問題に関する両国の政治的な姿勢は明らかに異なっている。

英国にとっては、EU予算への拠出はEU市場へのアクセスの代償として位置付けられており、この認識から英国はEU予算への拠出をできるだけ低く抑えることを求めている。他方、ドイツは、共通農業政策や地域政策や構造政策を通じたEU内の所得の再分配を、欧州の連帯の必要経費であり、欧州統合の進展に対する代償であるとみなしている。コール政権（当時）の「小切手帳政策」（chequebook policy）という言葉はこうした考え方を反映したものであり、これは、EU首脳会議におけるパートナーの抵抗は共通予算からの支払いを増やすことで抑えるという手法である。このようにEU予算に関して両国の間には大きな政治姿勢の相違がみられた。

ただし、ドイツのEUにおける所得再分配に対する懐疑主義は統合の他の局面、すなわち財政政策の分野でははっきりとみられた。2008年の金融危機の後、ユーロ圏では金融危機で大きな影響を受けた国に対してユーロ債発行や債務減免によって所得再分配の規模を拡大するという議論が高まった。しかし、こうした議論に対して、緊縮財政政策と労働市場の規制緩和などの供給サイドの改革によって金融危機を克服することを強く主張してきたドイツは強硬に反対した。

4. 離脱交渉におけるドイツのスタンス

統合プロセスの初期の段階から、ドイツの欧州政策は、条件を満たした国で構成する大欧州の構築と一部の先進的な統合を達成した国による政治同盟の2つを同時に追求する野心的な目標を目指してきた。その結果ドイツは、強い政治機構をベースとした排他的な統合を目指すフランスと、統合を単一

市場と経済問題だけに限ることを望む英国のアプローチの仲介者の立場に立ってきた。

ドイツはこのジレンマに対して「先陣グループ」方式の採用で対応しようとした。すなわち、すべての加盟国の間で統合の深化についてコンセンサスが得られないため、少数の限定的なグループだけでより強力な協力を進めるという方式である。この統合の深化と拡大を調和させるという、差別化された統合の構想は、ショイブル（現財務相）とラマーという2人の政治家（キリスト教民主同盟）によって1994年に提唱された。

ドイツはハードコア、すなわちユーロ圏の主要メンバーであり、より進んだ統合プラットフォームの提案を模索している。先陣グループを再活性化させようという声はユーロ圏の債務危機と難民危機を契機に強まっており、その最も新しいイニシアティブはドイツとフランスの経済大臣による共同マニフェストである。同マニフェストはユーロ圏の議会とユーロ圏財務大臣ポストの創設を提唱している。

<経済的には密接な関係維持を希望>

英国がEUから離脱した場合、ドイツの立場は、英国との密接な関係を維持するという経済的な必要性和「小さな」政治同盟をつくるチャンスをもものにするという2つの方向性が考えられる。

経済的な必要性は、ドイツを英国との密接な結びつきを維持する方向に押し進めることになる。ドイツ企業にとっての英国市場の大きなウエイトは、英国との間の最も進んだ協力形態、すなわち単一市場を推進する方向に政府を動かすことになると思われる。この協力形態の達成度が少なければ少ないほど、対英貿易のリスクは大きくなり、それだけドイツ経済への打撃が大きくなる。このリスクは、英離脱後のユーロに対するポンドの下落（ゴールドマン・サックスによると、ポンドの対ユーロ相場は下落は20%にもなると推定している）を考えると、いずれにしても極めて高いものとなる。これはドイツ製品の価格競争力を弱め、輸出の減少と巨額の貿易黒字の減少につながる。同じことは独英間の資本の流れにも当てはまる。独英間の資本の結びつ

きは大変強いいため、ドイツ産業界は不確実性を減らしビジネスを行うための現行の環境の継続、すなわち単一市場レベルの統合の維持を強く求めることになると思われる。

<英離脱でドイツの経済政策決定権の弱体化も>

EUと英国の結びつきを密接に保つことはまた、ドイツの経済政策の方向性とも一致する。EUの主要加盟国の中でドイツはEUの経済運営に対して最もベラルなアプローチをとってきた。英国がEUから離脱した場合、規制を重視する加盟国に対するドイツの力は相対的に弱体化することが予想される。規制緩和政策に関して、ドイツはEUの中で英国との間で連帯を組むと、投票数の41%を占めることが期待できた。しかし、英国が離脱した場合、投票数の比率は33%（ブロックング・マイノリティを形成するためには必要な票数は35%）に下落する。英国のEU離脱によって、より介入主義的な合意を阻止するための力が弱体化することを避けるため、ドイツは、EU・英国間の経済政策の分野での協力をできるだけ制度化された形で構築することに関心を持つことになるものと予想される。

一方、政治統合に関しては、英国のEU離脱は、ドイツがEUの幅広い統合という理想を放棄してEUのコア国での協力の深化に焦点を当てた統合へ向かう方向にドイツのEU政策を変化させる引き金になる可能性がある。そうした動きの中で、ドイツがフランス、イタリア、オランダおよびベルギーなどと政治的な連合を作り出すことも考えられる。

主要参考文献

- ・ European Commission, *The Economic Outlook after the UK Referendum-A First Assessment for Euro Area and the EU*, July 2016
- ・ The Polish Institute of International Affairs, *Probable EU-UK Relationship after Brexit*, May 2016
- ・ DIW Economic Bulletin 26+27.2016, *Brexit decision is likely to reduce growth in the short term*
- ・ DIW Economic Bulletin 32+33.2016, *Uncertainty shock from the Brexit vote decreases investment and GDP in Euro Area and Germany*
- ・ DIW Economic Bulletin 31.2016, *Brexit decision puts strain on German economy*
- ・ DIW Wochenbericht Nr.31.2016, *Was steht fuer den britischen Finanzsektor auf dem Chart 8.2 – UK imports from EU countries*